

**平成 28 年度
八郎瀉町全体会計
分析報告書**

平成 3 0 年 3 月

八郎潟町の平成 28 年度財務書類の分析と改善提案

目 次

1.はじめに	2
1-1.統一基準の会計区分	2
1-2.財務書類の関係図	3
2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題	4
2-1.平成 28 年度の財務業績は？	4
2-1-1. 黒字が 3.5 億円	4
2-1-2. 移転支出が全体支出の 60.7%	4
2-1-3.人件費の増大	5
2-1-4.減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 3.77 億円	5
2-1-5.その他物件費は 6.41 億円	5
2-2.余剰額は投資活動へ	6
2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ	6
2-2-2.使える資金は 6.73 億円	6
2-2-3.建設投資額は 1.47 億円	7
2-2-4.地方債の発行計画	7
2-2-5.本年度資金収支額はマイナス 324 万円	7
2-3.八郎潟町の財政状態・・・「健全」か？	9
2-3-1.八郎潟町の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る	9
2-3-2. 金融資産等は 36.29 億円	9
2-3-3. 実質的にはマイナス状態	10
2-3-4.資産更新問題解決への道は？	10
2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額 ～平成 28 年度全体会計に基づいて～	11
2-4-1.はじめに	11
2-4-2.資産老朽化比率とは？	11
2-4-3.資金準備率とは？	11
2-4-4.将来の資産更新必要額とは？	11
2-4-5.残された課題は？	13

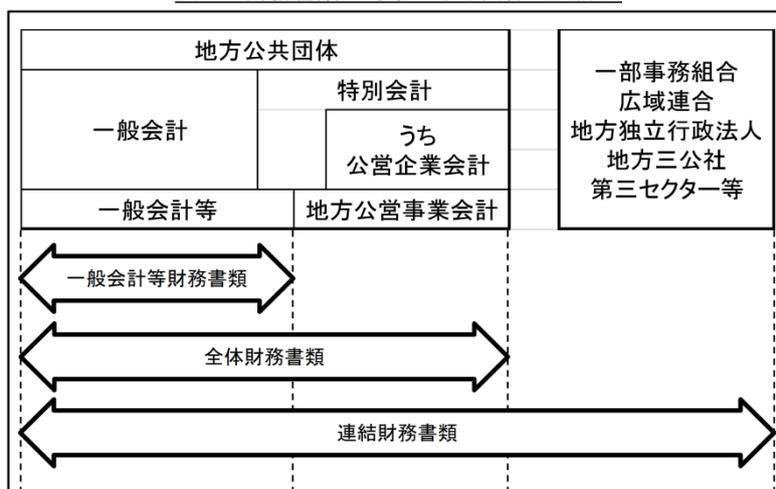
1.はじめに

八郎潟町の平成 28 年度財務書類は、総務省平成 28 年 5 月改訂『財務書類作成要領』に準拠した「統一基準」によって作成されました（以下、「要領」）。

1-1.統一基準の会計区分

財務書類は、次の会計に区分されます（「要領」2 頁 6 段）。

図 1 財務書類の対象となる団体（会計）



全体会計とは、(図 1) に示すように、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類の対象会計です。

2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題

さて、全体財務書類が八郎潟町の財政体質を端的に示します。そこで、以下では、平成28年度財務状況を全体財務書類に基づき分析し、改善提案をいたします。

2-1. 平成28年度の財務業績は？

2-1-1. 黒字が3.5億円

平成28年度の全行政活動の費用は、収入（税収や国・県の補助金で、借金は入らない）の範囲を下回り、3.5億円の黒字となっています。

2-1-2. 移転支出が全体支出の60.7%

一番大きな支出は、社会保障の給付や補助金の支出など、「移転支出」と言われるものです。全体の支出の60.7%を占める26.11億円 [補助金、その他23.57億円＋社会保障給付2.54億円]になります。児童手当や生活保護、国民健康保険、介護保険の支払が大きな部分を占めますが、これらには国・県の補助金、社会保険料の受取、医療費の社会保険負担もあります。

単位：億円	
科目	金額
1. 経常費用	(42.98)
(1) 業務費用	(16.87)
人件費	5.86
維持補修費	0.54
減価償却費	3.23
その他物件費、経費	6.41
支払利息	0.83
(2) 移転費用	(26.11)
補助金、その他	23.57
社会保障給付	2.54
2. 経常収益	(3.29)
使用料・その他	3.29
純経常行政コスト	△39.69
臨時損失	0.00
純行政コスト	△39.69
1. 財源	(43.19)
(1) 税収・その他	32.28
(2) 国県等補助金	10.91
本年度差額	3.50
2. その他	(△1.91)
(1) 資産評価差額	0.12
(2) 無償所管換、その他	△2.03
当期純資産変動差額	1.59
前年度末純資産残高	78.72
当期末純資産残高	80.31

住民1人当たりの行政コスト計算書

総行政コスト 70.8万円	経常収益 5.4万円
	純行政コスト 65.4万円

2-1-3. 人件費の増大

2 番目に大きいのは人件費 5.86 億円です。

なお、人件費には「職員給与」の他に、退職時のための退職給付引当金繰入の費用や臨時的作業に協力していただく補助者の費用も入っています。

2-1-4. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 3.77 億円

3 番目に大きいのは、減価償却費です。これは全体で 3.23 億円になりますが、既に建設され、毎日使用されているものの目減り料（使用料）ですから、施設の使用を止めない限り、減らすわけにはいきません。修繕費も含み、施設の費用は年間で 3.77 億円 [維持補修費 0.54 億円 + 3.23 億円] に達します。

2-1-5. その他物件費は 6.41 億円

その他物件費、経費は 6.41 億円です。

単位：億円

科目	金額
1. 経常費用	(42.98)
(1) 業務費用	(16.87)
人件費	5.86
維持補修費	0.54
減価償却費	3.23
その他物件費、経費	6.41
支払利息	0.83
(2) 移転費用	(26.11)
補助金、その他	23.57
社会保障給付	2.54
2. 経常収益	(3.29)
使用料・その他	3.29
純経常行政コスト	△39.69
臨時損失	0.00
純行政コスト	△39.69
1. 財源	(43.19)
(1) 税収・その他	32.28
(2) 国県等補助金	10.91
本年度差額	3.50
2. その他	(△1.91)
(1) 資産評価差額	0.12
(2) 無償所管換、その他	△2.03
当期純資産変動差額	1.59
前年度末純資産残高	78.72
当期末純資産残高	80.31

住民 1 人当たりの行政コスト計算書

総行政コスト 70.8 万円	経常収益 5.4 万円
	純行政コスト 65.4 万円

2-2.余剰額は投資活動へ

2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ

前述の【業務活動】から生まれた資金でもって、全ての「資産の作り直し」や「借金の返済」「新しい資産の取得」等を行わなければなりません。

そのためには、地震などの突発的の事故がない限り、【純資産変動額】は常に黒字でなければなりません。そして、その額に応じて、次からの投資が決められていきます。

こうして、財務活動の中で、生み出された3.5億円の余剰資金は、次世代のための投資に使われました。

2-2-2.使える資金は6.73億円

このような正味資産の増加（いわば利益）は3.50億円でしたが、現金収支では、減価償却費の枠外流出がないので、資金余剰は6.73億円[減価償却費3.23億円+本年度差額3.5億円]に上っています。これがそのまま投資に充てられています。

単位：億円	
科目	金額
1. 経常費用	(42.98)
(1) 業務費用	(16.87)
人件費	5.86
維持補修費	0.54
減価償却費	3.23
その他物件費、経費	6.41
支払利息	0.83
(2) 移転費用	(26.11)
補助金、その他	23.57
社会保障給付	2.54
2. 経常収益	(3.29)
使用料・その他	3.29
純経常行政コスト	△39.69
臨時損失	0.00
純行政コスト	△39.69
1. 財源	(43.19)
(1) 税収・その他	32.28
(2) 国県等補助金	10.91
本年度差額	3.50
2. その他	(△1.91)
(1) 資産評価差額	0.12
(2) 無償所管換、その他	△2.03
当期純資産変動差額	1.59
前年度末純資産残高	78.72
当期末純資産残高	80.31

住民1人当たりの行政コスト計算書

総行政コスト 70.8万円	経常収益
	5.4万円
	純行政コスト
	65.4万円

2-2-3.建設投資額は1.47億円

平成28年度の建設投資は、1.47億円を超える計画でした（1.47億円、下記参照）。

そのため、上記6.73億円の資金余剰の一部が手当てされ、国や県からの補助金3,597万円が建設投資に充当されました。

2-2-4.地方債の発行計画

さらに、投資の増大に備えて、地方債の新しい借金を計画していました。

地方債は、繰上償還を含めて、5.25億円を返済しました。そこで、2.76億円少ない2.49億円の発行計画でした。

2-2-5.本年度資金収支額はマイナス324万円

平成28年度の税収等収入額は32.21億円、国・県補助金収入額は10.55億円でしたが、結局、資金収支額はマイナス324万円となりました。

単位：億円	
科目	金額
1. 業務活動収支	(5.81)
(1) 業務支出	39.93
(2) 業務収入・税収等	32.21
業務収入・国県補助金	10.55
業務収入・その他	2.98
(3) 臨時収入	0
2. 投資活動支出	(△3.35)
(1) 投資活動支出	(3.75)
公共施設等整備費支出	1.47
その他支出	2.28
(2) 投資活動収入	(0.4)
国県等補助金収入	0.36
その他収入	0.04
3. 財務活動収支	(△2.49)
(1) 地方債等償還支出	5.25
(2) 地方債等発行収入	2.49
(3) その他収支	0.27
本年度資金収支額	△0.03
前年度末現金預金残高	6.97
本年度歳計外現金増減高	△0.01
当年度末現金預金残高	6.93

【平成 28 年度の公共施設等整備費支出】

単位:円

	勘定科目	一般会計	上水道特別会計	総計
事業用	土地	499,932	0	499,932
	建物	51,941,520	0	51,941,520
	建設附属設備	1,813,536	6,302,000	8,115,536
	工作物	18,496,944	0	18,496,944
インフラ	土地	258,780	0	258,780
	工作物	57,412,800	0	57,412,800
	建設仮勘定	0	3,779,630	3,779,630
	物品	6,363,387	393,200	6,756,587
	総計	136,786,899	10,474,830	147,261,729

2-3.八郎潟町の財政状態・・・「健全」か？

前記の【業務活動】と【投資活動】の結果を反映して、八郎潟町の財政状態は、以下のようによまとめられます。この財務資料が「貸借対照表」と呼ばれます。

2-3-1.八郎潟町の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る

八郎潟町の財政は借金（負債）も 62.92 億円と多いです（平成 29 年 3 月 31 日現在住民 6,073 人の 1 人当たり負債額は 104 万円）。資産総額は 143.23 億円です（住民 1 人当たり 236 万円）。

そして、正味資産（純資産）は 80.31 億円です（1 人当たり 132 万円）。

全財産に対する正味資産の率（純資産比率と言います）は 56%で、トヨタ自動車株式会社の 33%をはるかに上回っています。

2-3-2. 金融資産等は 36.29 億円

しかし、財産のほとんどは、住民の皆様の生活を支える学校や道路、上水道・下水道の固定資産であって、実際に使えるお金は金融資産等の 36.29 億円[金融資産 2.72 億円＋現金預金 6.93 億円＋金融資産 26.64 億円]だけで、ここに解決しなければならない課題があります。

単位：億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	(109.23)	1. 固定負債	(57.10)
(1) 事業用資産	59.84	(1) 地方債	51.28
(2) インフラ資産	46.4	(2) 退職手当引当金	4.17
(内、土地)	0.37	(3) その他	1.65
(3) その他	0.27	2. 流動負債	(5.82)
(4) 金融資産	2.72	(1) 一年内償還予定地方債	5.03
2. 流動資産	(34.00)	(2) その他	0.79
(1) 現金預金	6.93		
(2) 金融資産	26.64	負債の合計	62.92
(3) 未収金等	0.43	純資産の部	
		1. 純資産	80.31
		純資産の合計	80.31
資産合計	143.23	負債・純資産合計	143.23

住民 1 人当たりの貸借対照表

資産 235.8 万円	負債 103.6 万円
	純資産 132.2 万円

2-3-3. 実質的にはマイナス状態

お金だけで見れば、借金が 62.92 億円ありますから、実質的には 26.63 億円のマイナス [金融資産等 36.29－負債の合計 62.92]です。これ以上、借金を増やさないようにしなければなりません（住民 1 人当たり地方債は 92 万円で、類似団体平均の地方債 95 万円と比較して 96%と低くなっています。）。

利息の支払いは、低金利時代でも 0.83 億円（8,318 万円）です。

2-3-4. 資産更新問題解決への道は？

八郎潟町の最大問題は、固定資産の更新時期に入った際の資金の捻出です。

借金返済しながら、どのように更新財源を調達するかが課題です。次項では、【資産の老朽化度】【更新資金の準備率】【資産更新必要額】を検討します。

単位：億円

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	(109.23)	1. 固定負債	(57.10)
(1) 事業用資産	59.84	(1) 地方債	51.28
(2) インフラ資産	46.4	(2) 退職手当引当金	4.17
(内、土地)	0.37	(3) その他	1.65
(3) その他	0.27	2. 流動負債	(5.82)
(4) 金融資産	2.72	(1) 一年内償還予定地方債	5.03
2. 流動資産	(34.00)	(2) その他	0.79
(1) 現金預金	6.93	負債の合計	62.92
(2) 金融資産	26.64	純資産の部	
(3) 未収金等	0.43	1. 純資産	80.31
		純資産の合計	80.31
資産合計	143.23	負債・純資産合計	143.23

住民 1 人当たりの貸借対照表

資産 235.8 万円	負債 103.6 万円
	純資産 132.2 万円

2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額 ～平成 28 年度全体会計に基づいて～

2-4-1.はじめに

平成 28 年度全体会計に基づいて、資産老朽化比率と将来の資産更新必要額を簡易に分析しました。

2-4-2.資産老朽化比率とは？

資産老朽化比率とは、資産取得価額に占める減価償却累計額の割合です。減価償却を資産の老朽化の視点から観察します。

『八郎潟町資産の老朽化度』によれば、八郎潟町の平成 28 年度末の資産老朽化比率は、固定資産全体の **53.9%** です（ $8,098,076,223 \text{ 円} \div 15,015,139,624 \text{ 円} \times 100 = 53.93\%$ ）。

一社）地方公会計研究センターの会員が支援する自治体 300 超に占める、人口 3 万人未満自治体平均の資産老朽化比率は 50.3%です。平均の 107.2%と少し高い比率です。

2-4-3.資金準備率とは？

そこで、減価償却累計額に対する資金（基金・積立金）の準備率を見てみます。

『平成 28 年度全体会計』によれば、八郎潟町の平成 28 年度末の資金・基金の総額は、下記のとおり 3,527,750 千円（35.28 億円）です。

[資金 661,550,189 円+基金 2,866,199,638 円]

この場合の八郎潟町資金準備率は、**44%**です（資金・基金の総額 3,527,749,827 円÷減価償却累計額 8,098,076,223 円×100=43.56）。類似団体の平均資金準備率は約 14%です。平均の約 3.1 倍と高い比率です。

2-4-4.将来の資産更新必要額とは？

八郎潟町の平成 28 年度末『将来の資産更新必要額』（14 頁）によれば、図解の「青」は建物、「赤」は公共施設、「緑」がその他です。2046 年までは、青の「建物」更新が多い時期です。それ以降は、転じて「公共施設」の更新となります。

さて、2017~2056 年までの今後 40 年間の資産更新必要額は、**101.56 億円**です。毎年約 **2.54 億円**の更新が必要です (①)。しかし、2042~2046 年までの 5 年間に 32.19 億円の更

新を迎え、5年間の単純平均6.44億円の膨大な更新必要額となります(②)。

それだけではありません。保有資産のうち、既に耐用年数を超過し先送りした総額である18.05億円の更新問題もあります。仮に15年均等ならば、毎年1.2億円の更新資金となります(③)。

そして、前記の図解によれば、2021年度までの直近5年間の資産更新必要額は8.06億円で、年平均1.6億円です(④)。さらに、2026年度までの次の5年間は平均1.5億円となります(⑤)。

しかし、2027年からの5年間は、平均5,700万円と極端に更新必要額が少なくなります(⑥)。

2017~2031年度までの15年間の更新必要額は累計18.25億円、年平均1.22億円となります。そこで、先送りした③を解決できないか検討しました。しかも、膨大な前記②の前にできないか？

今後15年間に、毎年の資産更新予算額に2.5億円を計上できれば、可能となります。資産更新を以下のように傾斜的に行うことにより、15年以内に先送資産更新額を解決できます。

【資産更新2.5億円予算額の内訳】

2017~2021年度(1.61+0.89) 先送対応分4.45億円

2022~2026年度(1.47+1.03) 先送対応分5.15億円 累計9.6億円 残り分8.45億円

2027~2031年度(0.57+1.93) 先送対応分9.65億円 累計19.25億円 前済み分1.2億円

現状型では、平成28年度全体会計財務書類によれば、「公共施設等整備費支出」は1.4億です。このすべてを資産更新に充当しても更新費用を賄うことができない事態となり、資金不足が懸念されるため、早急に回避する必要があります。

財政運用の弾力性の少なさをもたらす事態に警鐘を鳴らしています。

2-4-5.残された課題は？

資産老朽化比率と将来の資産更新必要額に関する検討は、少なくとも、以下の10点を課題として提題します。

- 1) 保有施設の現状を運営状況や利用実態も含めて明確にする。
- 2) 老朽化の様子を図解する。
- 3) 施設別更新必要額を数字で示す。
- 4) 施設を通じた行政サービスの現状と課題を明確化する。
- 5) すべての情報を公開する。
- 6) 住民の提案を反映させた『公共施設マネジメント』の取組を検討する。
- 7) 子育て世代の定着を実現し、シニアの企業経験や知恵を活かした、公会計の改革を通して自立した自治体を目指す。
- 8) 更新投資や資産投資について、自主財源では限界があるため、本質的な行政コストの削減を目指す。
- 9) 住民説明会・資産更新問題住民会議（仮称）の設置と運営を検討する。
- 10) 「公共施設等総合管理計画」の年次メンテナンスを行う。

八郎潟町 資産の老朽化度

年度:平成28年度

単位:円

	勘定科目	取得価格	減価償却累計額	比率
事業用	建物	6,572,709,442	4,248,247,131	64.6%
	工作物	18,496,952	0	0.0%
インフラ	建物	847,695,485	555,494,990	65.5%
	工作物	6,544,853,478	2,722,230,872	41.6%
	その他	712,711,396	280,245,771	39.3%
物品		318,672,871	291,857,459	91.6%
合計		15,015,139,624	8,098,076,223	53.9%

将来の資産更新必要額

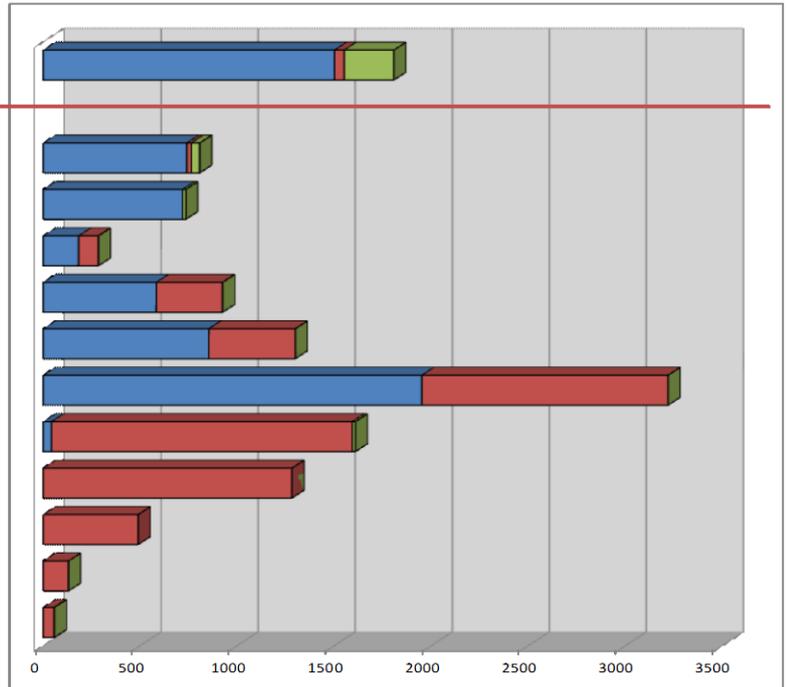
自治体名:八郎潟町
年度:平成28年度

(単位:百万円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2016	1501	50	255	1805	

2017~2021	740	23	43	806	161
2022~2026	718	0	16	735	147
2027~2031	183	100	1	284	57
2032~2036	583	340	1	924	185
2037~2041	853	445	0	1299	260
2042~2046	1951	1268	0	3219	644
2047~2051	43	1549	16	1608	322
2052~2056	0	1281	0	1281	256
2057~2061	0	489	0	489	98
2062~2066	0	130	0	130	26
2067~2071	0	55	2	57	11

2161年までの合計	6572	5730	334	12637	
------------	------	------	-----	-------	--



この他に地方債の返済、新設備の建設費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り直す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。更新回数は1回とする。)の三つを前提として集計しています。

40年間の更新額合計
101.56億円